

本市における地域福祉に関する課題

課題 1 地域でのつながりや支え合い

【現状】

- ◆総人口、年少人口は減少傾向にある一方、老年人口は増加し、高齢者の一人暮らし、高齢夫婦世帯も増加しており、身近な地域での見守りや、支え合いを必要とする世帯の増加が見込まれます。
- ◆市民アンケートでは、若い世代になるにつれて隣近所との付き合いの希薄化、支え合いに対する理解や関心が低い傾向です。
- ◆市民アンケートでは、プライバシー意識の高まりや地域活動に対する煩わしさが高くなるなど市民の意識に変化が見られます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の出現により、人と人との接触が制限され、民生委員・児童委員などの見守り活動やサロン等での交流ができなくなることにより、困りごとを抱える当事者の発見が難しくなるなど、身近な地域での「見守り」機能の低下が懸念されます。
- ◆市民アンケート調査では、コロナ禍で他者とのつながり・コミュニケーションが制限される中、孤独や孤立を感じていると回答した人もいます。

【課題】

- ・身近な地域での見守り、支え合い活動を継続的に展開していくため、市民の地域への愛着を高め、活動への参加につなげていくことが必要です。
- ・人口減少、高齢化、核家族化等により、支える側、支えられる側という立場ではなく、誰もができることをできる範囲で行っていきけるような意識の醸成が必要です。
- ・虐待や生活困窮、8050 問題等の複合的な課題は、本人に支援を必要とする状態であるという認識がなかったり、固定化された人間関係の中で声をあげにくい状況に置かれているケースも少なくありません。困難な事態に陥ったとき、自ら SOS を発信でき、また SOS を受け止めてもらえる身近な相談場所の充実が必要です。

課題2 複雑・多様化する課題に対する相談支援体制の充実

【現状】

- ◆地域には、高齢者、障害者、子ども、外国人など様々な世代や国籍の人が住んでいますが、困りごとや心配ごとは多種多様であり、新型コロナウイルス感染症の出現により、複合・複雑化した課題が顕在化しました。
また、「8050問題」「孤立・孤独」「ダブルケア」「ひきこもり・ニート」「ヤングケアラー」等の複合的な課題に直面している世帯がいることが市民アンケートからもうかがい知ることができます。
- ◆第2次地域福祉計画の推進により、生活困窮者自立支援制度の拡大や福祉コンシェルジュの設置、権利擁護に関する支援など、様々な支援制度の整備を進めています。
- ◆市民アンケートでは、成年後見制度を「知っている（制度を利用、またはよく知っている）の割合は16.4%であるのに対し、「よく知らないが聞いたことがある」、「知らない」は43.9%であり、周知が進んでいない状況があります。

【課題】

- ・つながりの希薄化や社会的孤立から、誰にも相談できず、必要な支援を受けることができない人たちに支援を届けるために、相談者の属性や相談内容を問わず、制度の狭間で苦しんでいる人や複合的な課題を抱えている人を受け止める相談窓口の体制強化や身近な地域での相談機能体制づくりが必要です。
- ・包括的な支援をするためには、関係機関や地域住民が相互に情報を共有し、連携して支援するためのネットワークの強化や、複雑化・多様化する課題を抱えた市民に対する適切な支援が行えるよう、体制や機能の強化が求められています。
- ・第2次地域福祉計画を通して、権利擁護・成年後見支援センターの設置など相談体制や権利擁護の推進に向けた様々な仕組みが構築されていますが、本市の実態に合わせて、こうした会議体や仕組みの見直しを行い、多機関協働による包括的な相談支援体制の構築・定着・促進に向けた取り組みが必要です。
- ・認知症高齢者や単身高齢者世帯の増加により、将来的に権利擁護支援を必要とする人の増加が見込まれる中で、成年後見制度をはじめとした権利擁護の制度の周知や支援体制を強化する取り組みが必要です。

課題3 地域活動と安心・安全なまちづくり

【現状】

- ◆福祉関係団体等アンケートでは、団体が活動を行う上での課題や困っていることは「新たな会員が集まらない」、「会員の減少や高齢化」となっており、担い手が不足しています。
- ◆担い手不足や担い手の重複による負担感を感じている人もおり、将来にわたる活動の継続性が危ぶまれる一方、熱心な活動の担い手もいます。
- ◆市民アンケートでは、孤独・孤立を感じる人が求める取り組みとして、「気軽に地域の人が集まり、相談や話ができる場の整備」「インターネット上で、気軽に相談や話ができる環境の整備」が上位となっています。
- ◆市民アンケートでは、住民が中心となって行う地域活動として必要だと思う活動は「災害時の助け合い」が6割を超えていますが、実際に地域の防災訓練に参加している人は、約2割となっています。
- ◆高齢化や介護保険利用者の増加等により、ひとりで避難できない人が増えることが見込まれ、市民アンケートにおいても8.7%の人が、手助けが必要であると回答しています。

【課題】

- ・地域福祉活動団体では、活動者の高齢化・固定化が進んでおり、担い手が減少しています。今後、高齢化による介護や支援を必要とする人が増えると見込まれる中で、新たな担い手の育成・確保に向けた取り組みが必要です。
- ・熱心な活動の担い手もおり、担い手への支援やその活動の輪が広がる取り組みも必要です。
- ・現在地域では、民生委員・児童委員、区・自治会、まちづくり協議会、ふれあい活動推進協議会をはじめとした多様な主体が見守り・支え合い活動を展開しており、各々の主体の力が最大限に結集でき、効率的・効果的に力を発揮できる環境づくりが必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症の出現により、これまでの方法による交流ができず、新たな生活様式に見合う交流の場などのメニューづくりが必要です。
- ・身近な地域の居場所、同じ課題を抱える当事者同士の交流、ICTを活用した新しいつながりの場づくりなど、多様な居場所づくりが必要です。
- ・福祉サービスを必要とする人に必要な情報が届くように情報発信の工夫が必要です。
- ・望まない孤独・孤立を感じる人が、自己有用感（自分が人の役に立っているという気持ち）や自己肯定感（自分自身を認め尊重できる感覚）を持ちながら地域社会の一員として活躍できる地域づくりが必要です。
- ・災害時に対応できる地域の自主防災体制の強化や手助けが必要な人に対する個別の支援計画や体制づくりが必要です。